

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和4年6月30日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

(注) 国内企業物価指数は、令和4年6月10日に令和2年を基準年とした改定値が公表されたため、
今月の公表資料から指数値を変更しています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症等の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

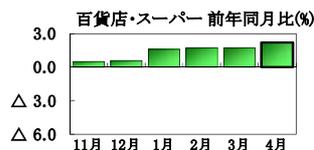
判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

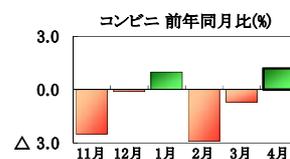
◆ 百貨店・スーパー販売額 (4月)

全店舗ベースで総額約223億円、対前年同月比2.2%増(既存店前年同月比1.6%減)となり、8か月連続で前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額 (4月)

コンビニエンスストア販売額は総額約168億円、対前年同月比1.2%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

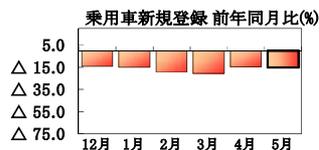


◆ 専門量販店販売額 (4月)

家電大型専門店は総額約37億円(対前年同月比7.1%減)、ドラッグストアは総額約93億円(同5.1%増)、ホームセンターは総額約66億円(同0.7%増)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数 (5月)

新規登録台数は3,367台、対前年同月比15.1%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要

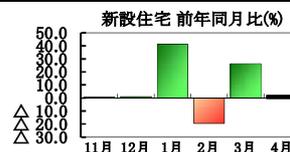
判断の変化方向



◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

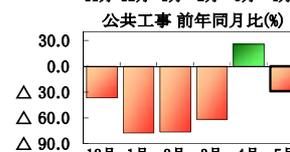
◆ 新設住宅着工戸数 (4月)

新設住宅着工戸数は865戸、対前年同月比1.5%増となり、2か月連続で前年を上回った。



◆ 公共工事請負金額 (5月)

公共工事請負金額は総額約391億円、対前年同月比28.9%減となり、2か月振りに前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (4月)

業務用建築物着工工事費は総額約128億円、対前年同月比66.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

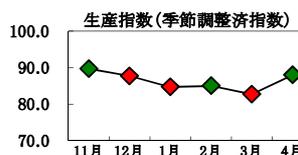


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (4月)

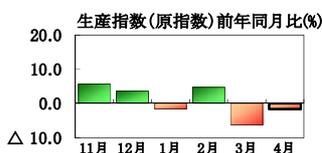
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は88.0、対前月比6.4%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は84.3、対前年同月比1.6%減となり、2か月連続で前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は87.8、対前月比5.7%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は115.9、対前月比9.6%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



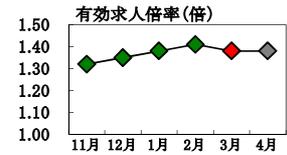
◆ 厳しい状況にあるものの、緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (4月)

新規求人倍率は2.04倍(季節調整値)、前月から0.07ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

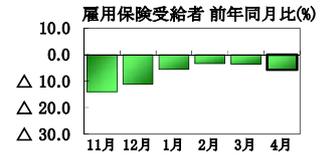
有効求人倍率は1.38倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は13か月連続で前年を上回り、有効求職者数は2か月連続で前年を下回っている。



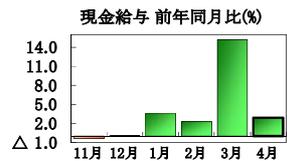
◆ 雇用保険受給者実人員 (4月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,749人、対前年同月比5.8%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

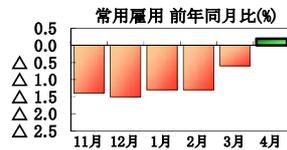


◆ 労働 (4月)

現金給与総額指数は91.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.9%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



所定外労働時間指数は123.4、対前年同月比9.4%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



常用雇用指数は98.7、対前年同月比0.2%増となり、令和2年9月以来19か月振りに前年を上回っている。

(5) 物 価

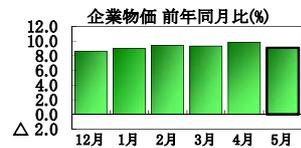


◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (5月)

物価指数は112.8(速報値)、対前年同月比9.1%増となり、15か月連続で前年を上回っている。

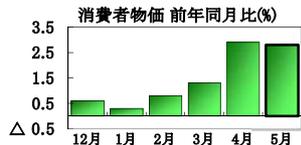
なお、対前月比は0.0%となっている。



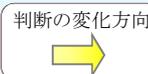
◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は101.8、対前年同月比2.8%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融

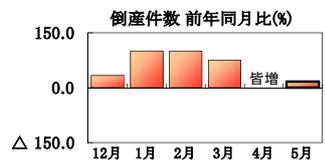


◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (5月)

倒産件数は7件、対前年同月比16.7%増となり、7か月連続で前年を上回った。

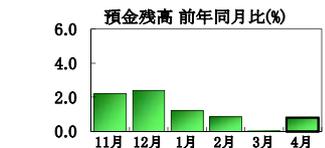
負債総額は5億5,700万円、対前年同月比39.3%増となり、3か月連続で前年を上回った。



◆ 金融機関預貸残高 (4月)

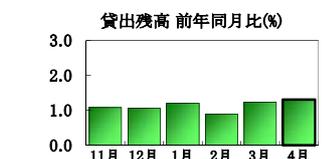
預金残高は10兆3,143億円、対前年同月比0.8%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆7,466億円、対前年同月比1.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (4月)

平均金利は0.736%となり、対前月差0.007ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。

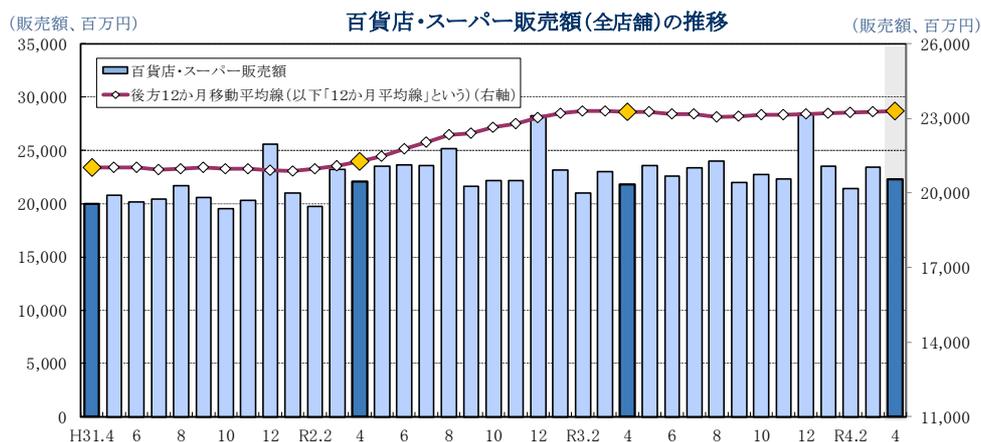


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

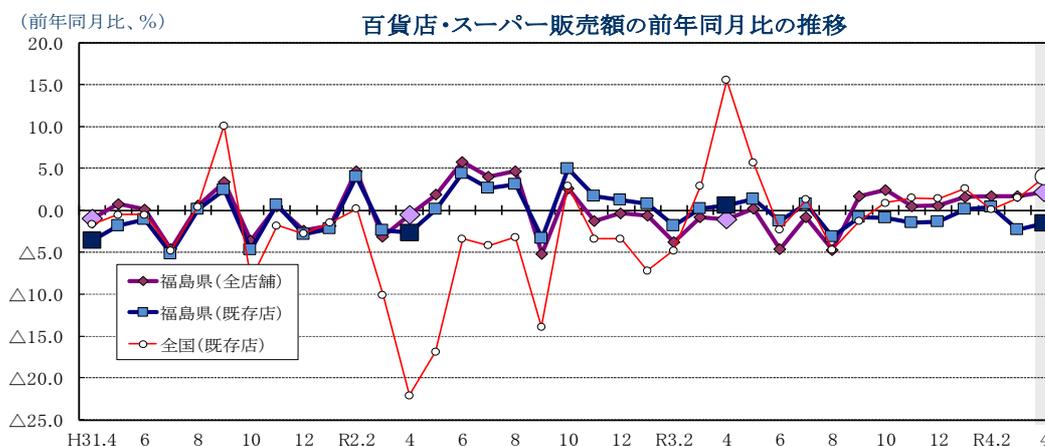
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(4月)は全店舗ベースで総額約223億円、対前年同月比2.2%増となり、8か月連続で前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.6%減となっている。



(資料 経済産業省)



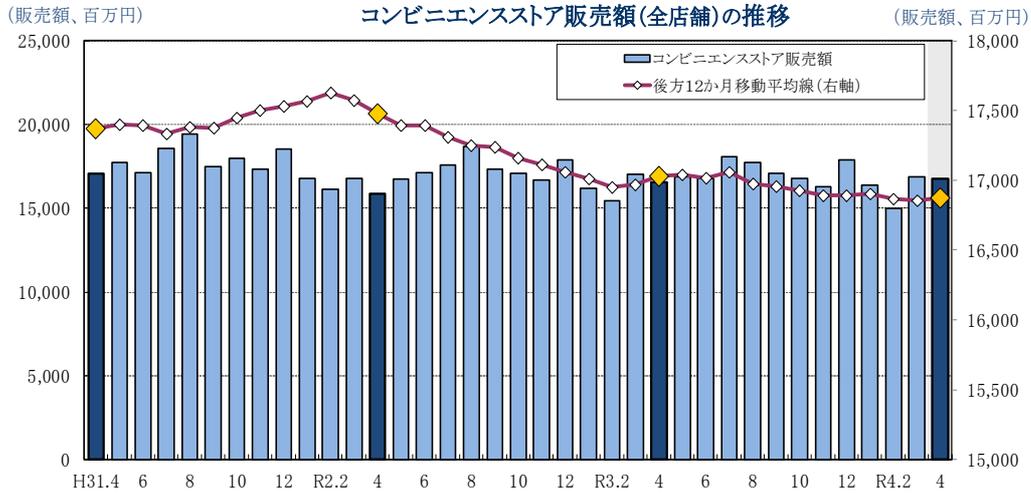
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

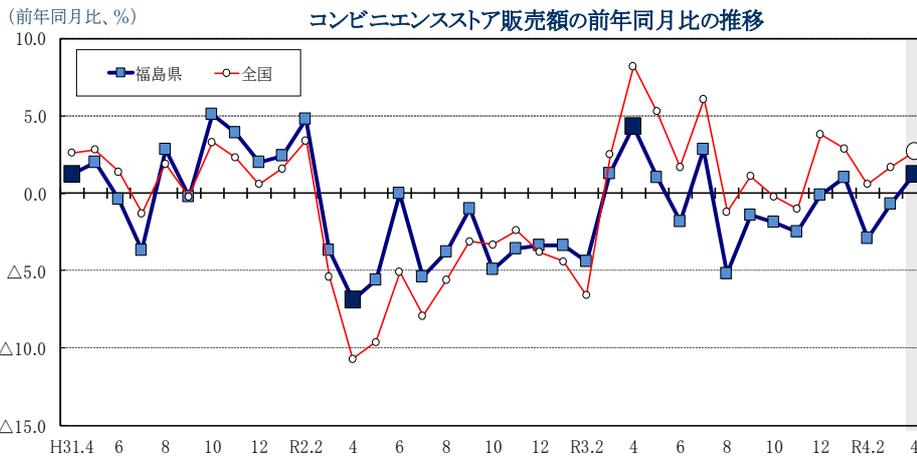
調査対象となる百貨店2店とスーパー118店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(4月)は総額約168億円、対前年同月比1.2%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 経済産業省)



(資料 経済産業省)

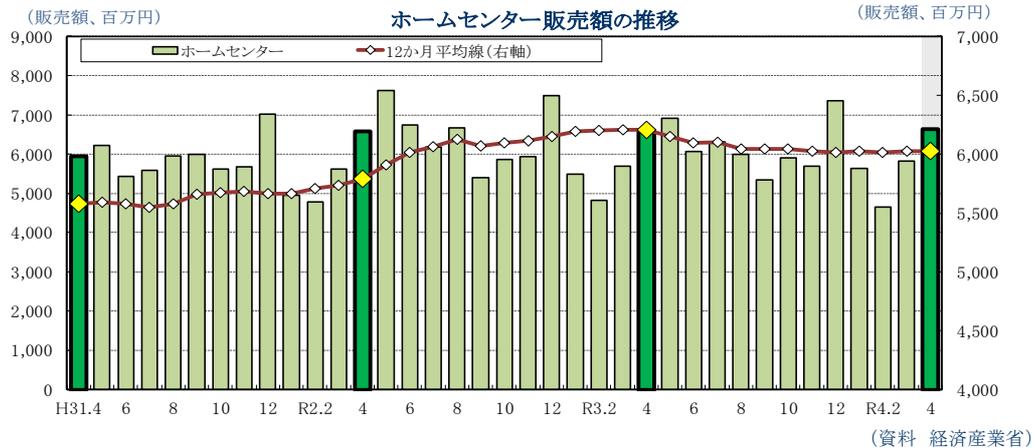
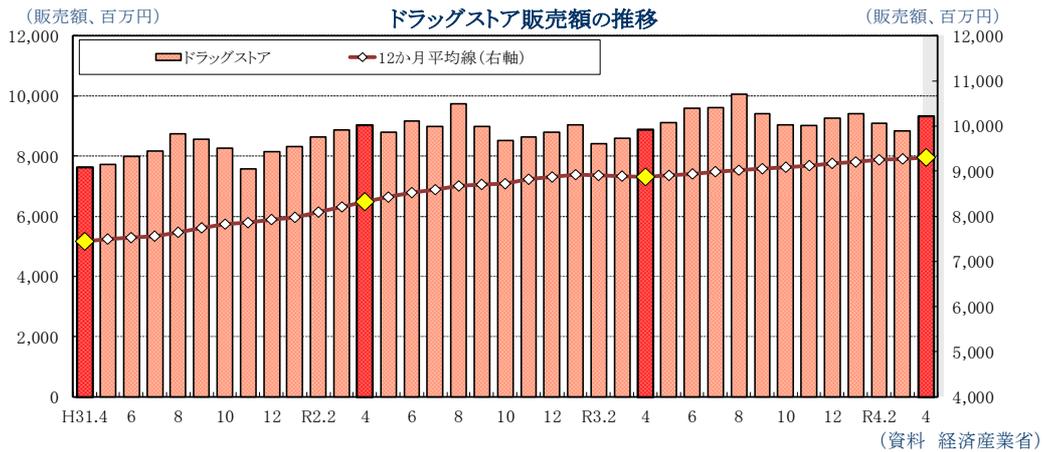
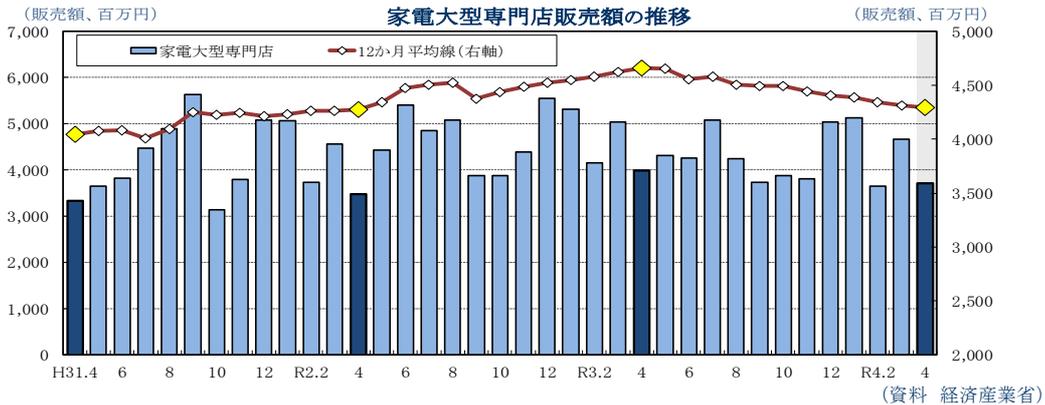
【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(4月)は家電大型専門店が総額約37億円、対前年同月比7.1%減となり、6か月連続で前年を下回った。

ドラッグストアは総額約93億円、対前年同月比5.1%増となり、12か月連続で前年を上回った。

ホームセンターは総額約66億円、対前年同月比0.7%増となり、2か月連続で前年を上回った。

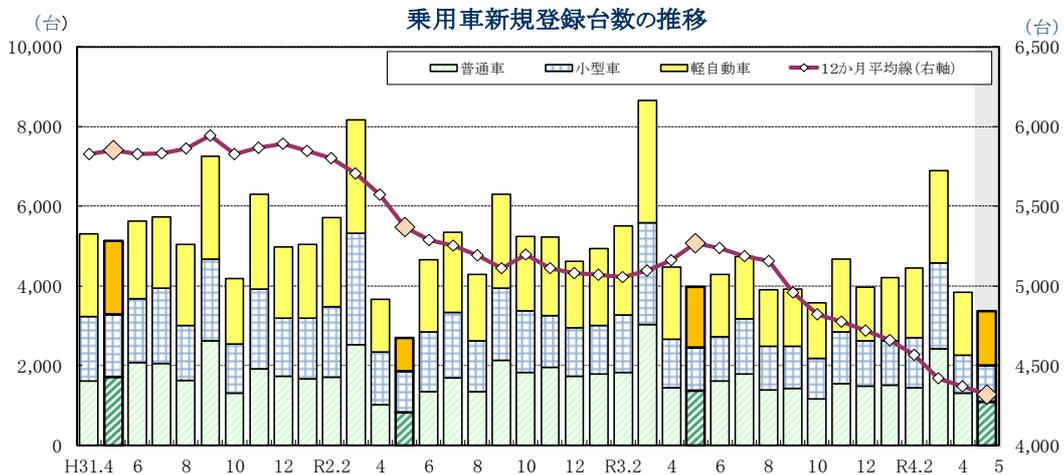


【専門量販店販売額】

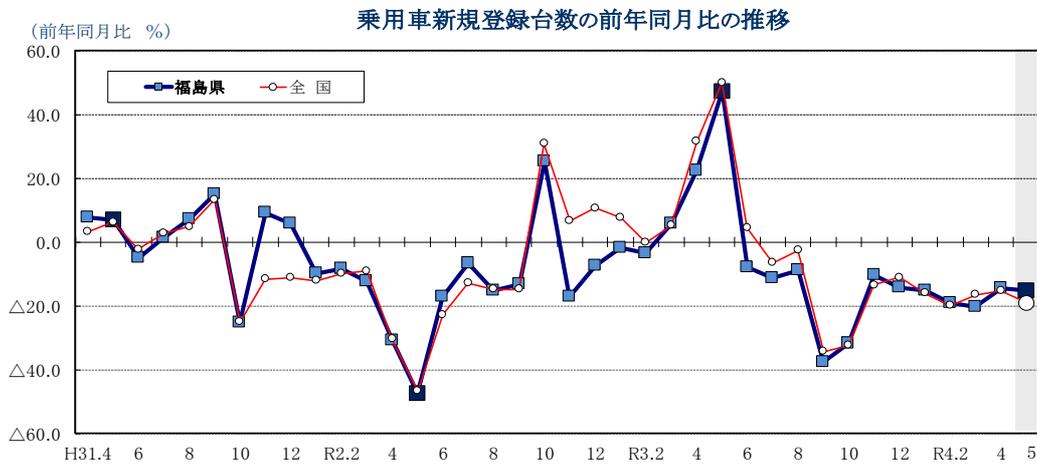
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきました。

◆ 乗用車新規登録台数(5月)は3,367台、対前年同月比15.1%減となり、
12か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



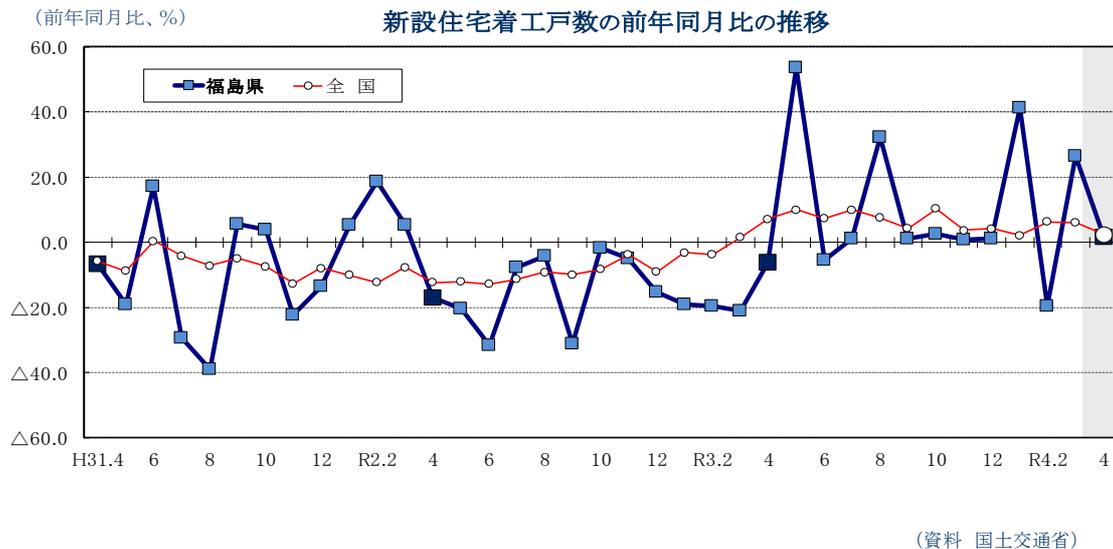
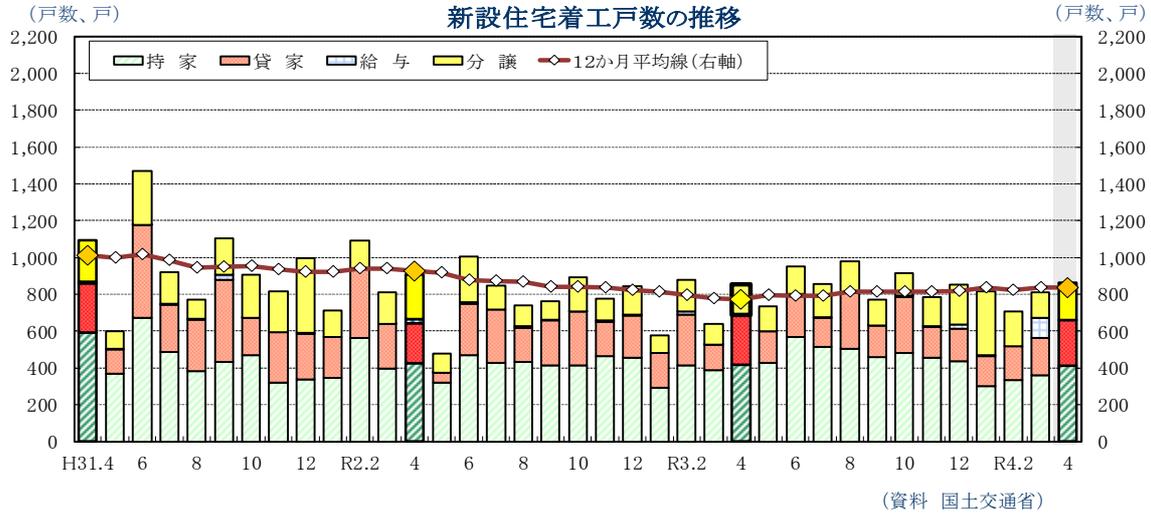
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

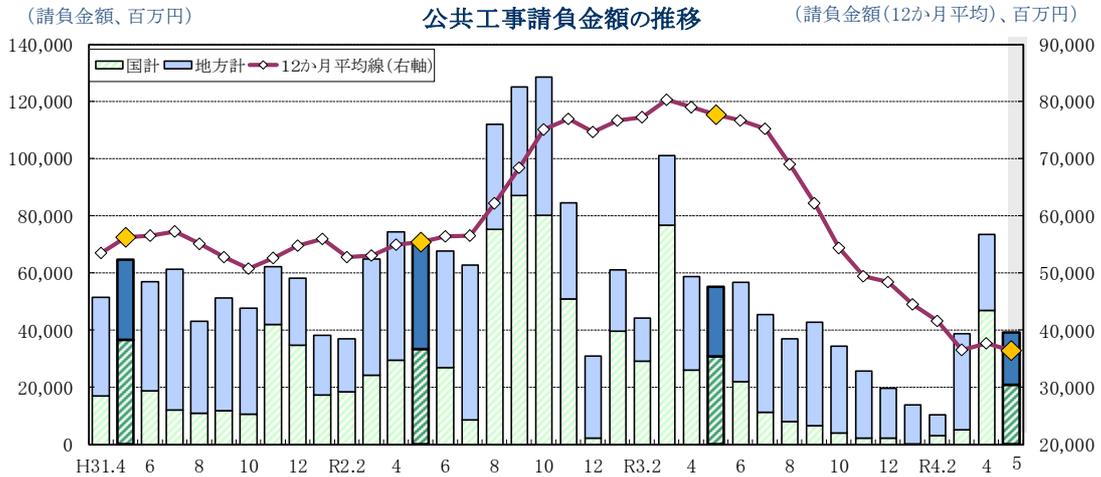
◆新設住宅着工戸数(4月)は865戸、対前年同月比1.5%増となり、2か月連続で前年を上回った。



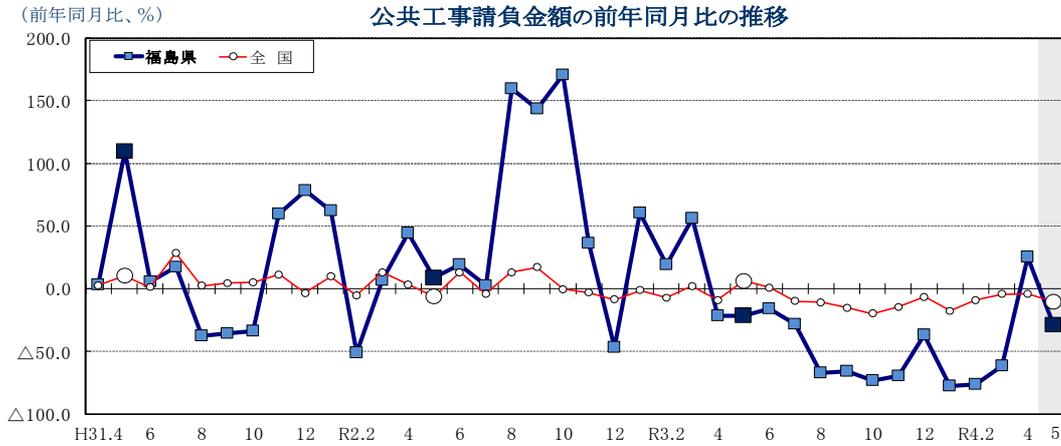
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(5月)**は総額約**391億円**、対前年同月比**28.9%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

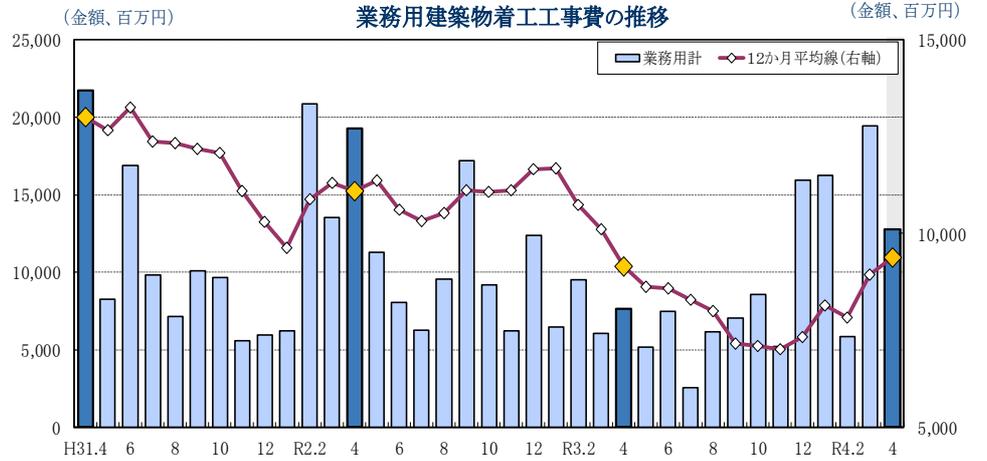


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(4月)は総額約128億円、対前年同月比66.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(4月)**は季節調整済指数**88.0**(速報値)、対前月比**6.4%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業や化学工業などの12業種で前月を上回ったものの、電気機械工業や情報通信機械工業などの業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は84.3**(速報値)、対前年同月比**1.6%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(4月)**は季節調整済指数**87.8**(速報値)、対前月比**5.7%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業や化学工業などの9業種で前月を上回った。
 なお、**原指数は84.2**(速報値)、対前年同月比**3.0%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。

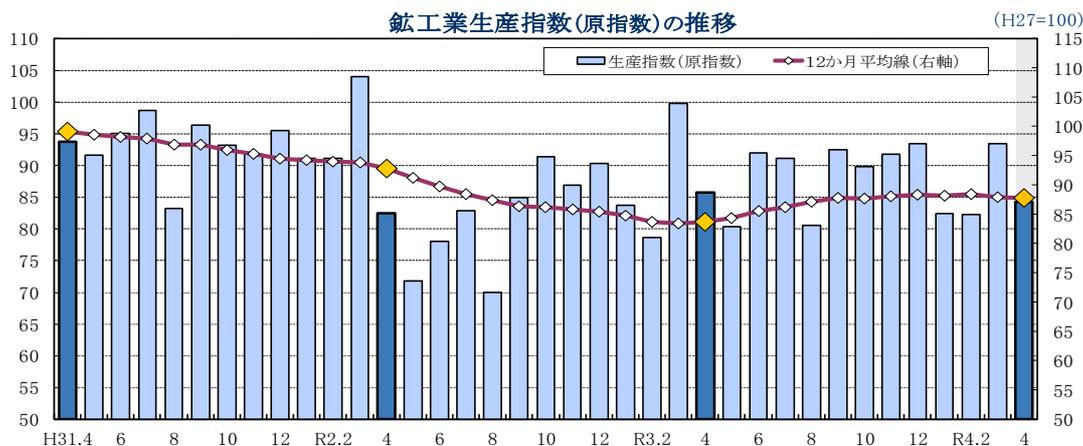
◆ **鉱工業在庫指数(4月)**は季節調整済指数**115.9**(速報値)、対前月比**9.6%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。
 なお、**原指数は111.5**(速報値)、対前年同月比**5.5%増**となり、**3か月連続で前年を上回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



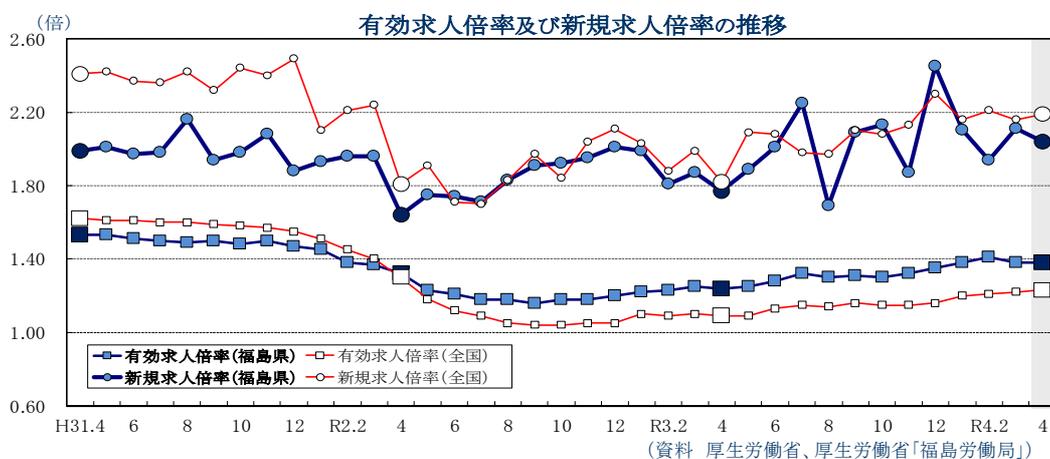
(資料 福島県統計課)



(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(4月)は2.04(季節調整値)、前月から0.07ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(4月)は1.38倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。
 なお、有効求人数は38,984人(対前年同月比8.7%増)となり、13か月連続で前年を上回った。有効求職者数は30,367人(同2.2%減)となり、2か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

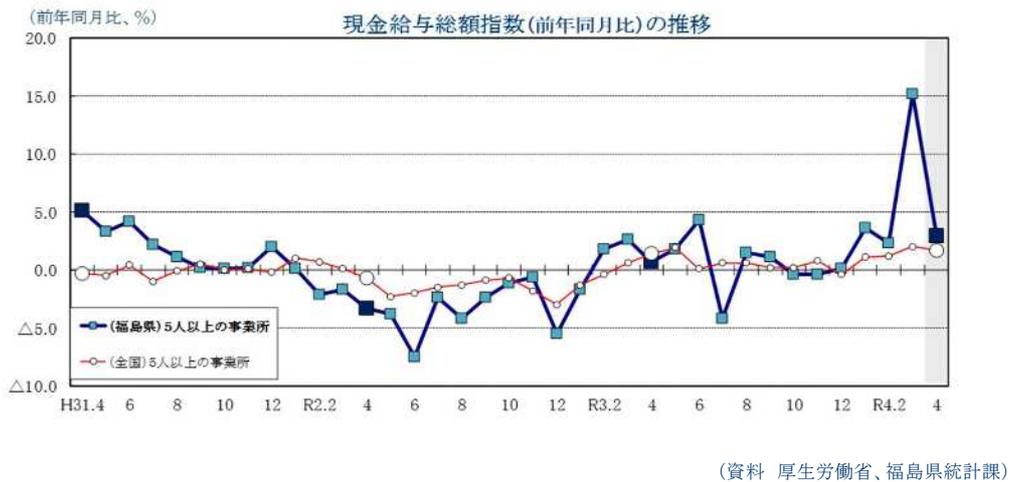
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(4月)は5,749人、対前年同月比5.8%減となり、15か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(4月)は91.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.9%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(4月)は123.4、対前年同月比9.4%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(4月)は98.7、対前年同月比0.2%増となり、令和2年9月以来19か月振りに前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

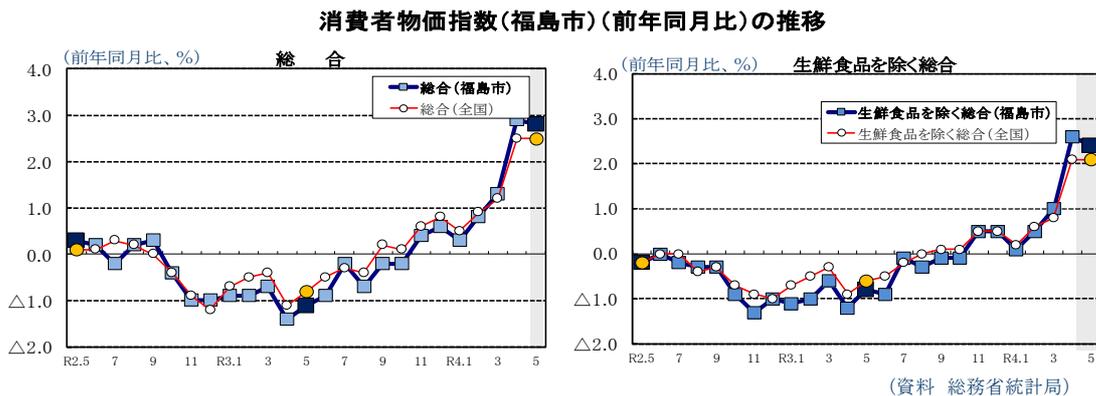
◆ **国内企業物価指数(5月)**は112.8(速報値)、対前年同月比**9.1%増**となり、**15か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.0%となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(5月)**は101.8、対前年同月比**2.8%増**となり、**7か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.6、対前年同月比は**2.4%増**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では99.6、対前年同月比は**0.8%増**となっている。

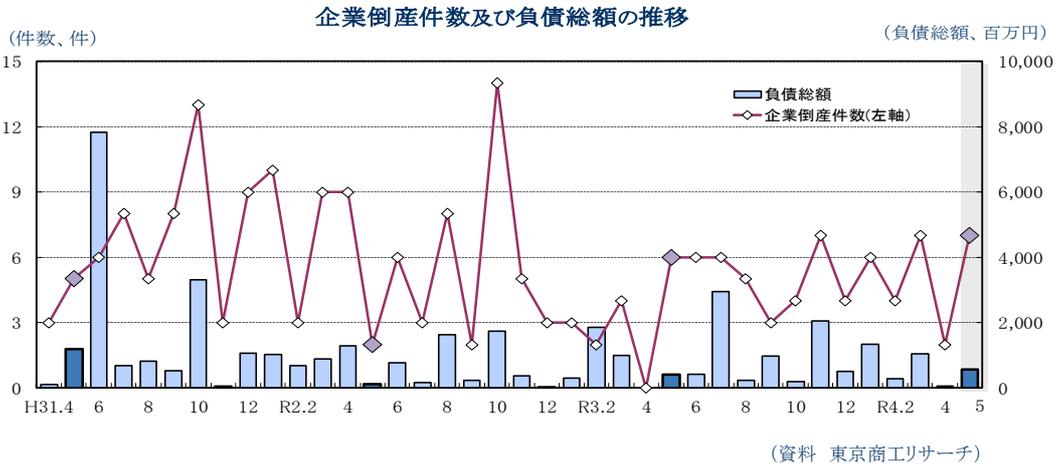


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(5月)**は、件数が7件、対前年同月比16.7%増となり、7か月連続で前年を上回った。また、負債総額は5億5,700万円、対前年同月比39.3%増となり、3か月連続で前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、農林漁鉱業が1件、建設業が2件、製造業が1件、卸売業が2件、運輸業が1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(4月)**は総額10兆3,143億円、対前年同月比0.8%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

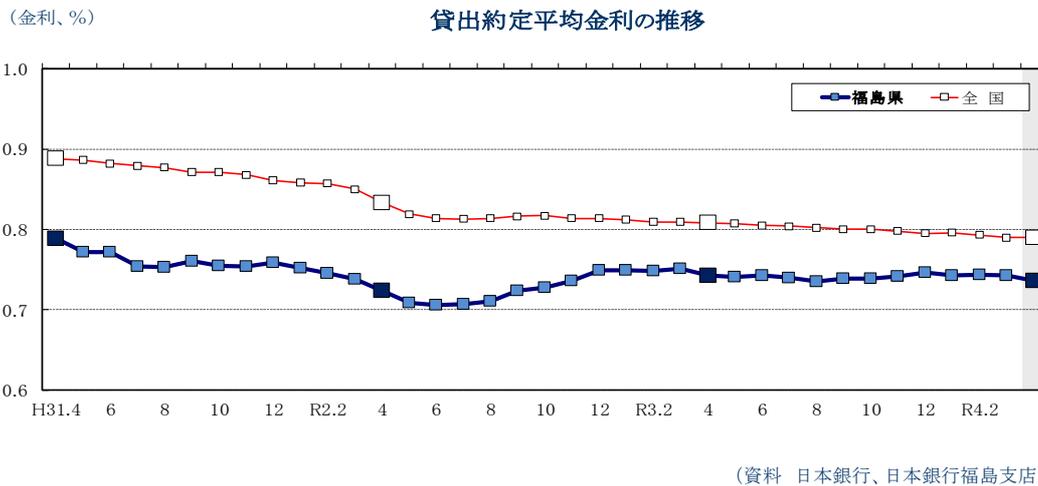
◆ 貸出残高(4月)は総額4兆7,466億円、対前年同月比1.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(4月)は、0.736%、対前月差0.007ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(5月)は26,653円77銭(期中平均値)、前月より389円56銭安となり、2か月振りに前月を下回っている。

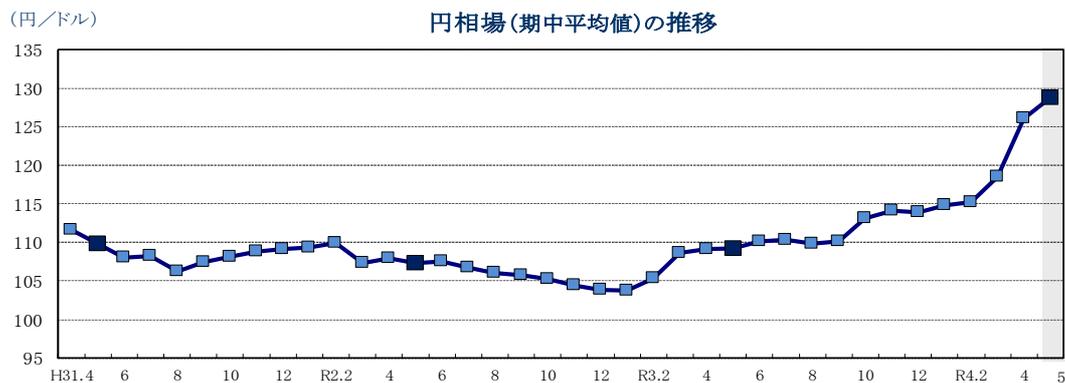


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(5月)は128円78銭(期中平均値)、前月より2円74銭円安となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費										
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額		
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (億円)
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356	
2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841	
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066	
3年 I	67,210	-	47,949	-	48,652	27,776	14,506	12,225	26,031	17,345	
II	67,918	-	47,356	-	50,266	29,083	12,557	11,153	27,561	18,349	
III	69,401	-	48,779	-	52,855	30,648	13,060	11,670	29,092	18,801	
IV	73,424	-	54,988	-	50,924	30,095	12,719	11,818	27,291	18,571	
4年 I	68,328	-	48,856	-	0	28,218	13,440	0	27,320	0	
3年 1月	23,155	-	16,282	-	16,201	9,290	5,314	4,309	9,026	5,841	
2月	21,028	-	14,967	-	15,444	8,696	4,158	3,494	8,415	5,553	
3月	23,027	-	16,700	-	17,007	9,789	5,034	4,423	8,590	5,951	
4月	21,799	-	15,525	-	16,558	9,618	3,989	3,529	8,876	6,002	
3年 5月	23,551	-	15,410	-	16,905	9,734	4,316	3,830	9,105	6,178	
6月	22,567	-	16,421	-	16,803	9,731	4,252	3,795	9,580	6,170	
7月	23,387	-	17,137	-	18,061	10,484	5,088	4,422	9,610	6,334	
8月	24,013	-	16,078	-	17,712	10,191	4,239	3,697	10,066	6,436	
9月	22,001	-	15,564	-	17,082	9,973	3,733	3,551	9,416	6,032	
10月	22,716	-	16,518	-	16,769	9,927	3,874	3,511	9,031	6,081	
11月	22,300	-	17,078	-	16,289	9,572	3,807	3,579	9,009	5,909	
12月	28,408	-	21,392	-	17,866	10,596	5,038	4,728	9,251	6,581	
4年 1月	23,518	-	16,767	-	16,368	9,537	5,127	4,235	9,404	6,175	
2月	21,380	-	15,036	-	14,989	8,721	3,647	3,466	9,077	5,802	
3月	23,430	-	17,053	-	16,880	9,960	4,666	4,536	8,839	6,225	
4月	22,288	-	16,242	-	16,750	9,873	3,707	3,578	9,331	6,189	
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

対前年同月(期)比(%)																				
令和1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3	△	1.4	△	1.7	△	4.4	△	3.5	△	7.6	△	5.6
2年		0.9		0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4		7.4		5.1		12.0		6.6
令和3年	△	0.9	△	0.6		0.9		0.6	△	1.0		1.3	△	2.7	△	2.3		3.3		0.3
3年 I	△	1.7	△	0.2	△	2.1	△	2.9	△	2.1	△	2.8		8.5		11.1		0.8	△	2.8
II	△	1.9		0.2		5.8		5.7		1.1		5.0	△	5.7	△	3.8		2.2	△	0.2
III	△	1.4	△	1.1	△	1.4	△	1.6	△	1.3		2.0	△	5.5	△	8.5		5.0		1.9
IV		1.1	△	1.3		1.6		1.3	△	1.5		0.9	△	7.9	△	6.2		5.2		2.2
4年 I		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.8	△	7.3		0.0		5.0		0.0
3年 1月	△	0.6		0.8	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	4.4		4.7		11.5		8.6		2.8
2月	△	3.8	△	1.8	△	3.3	△	4.8	△	4.4	△	6.6		11.4		7.2	△	2.5	△	8.4
3月	△	0.8		0.2		2.8		2.9		1.3		2.5		10.3		13.9	△	3.2	△	2.4
4月	△	1.1		0.6		15.7		15.5		4.3		8.2		14.7		14.8	△	1.6	△	3.0
3年 5月		0.2		1.3		6.0		5.7		1.0		5.3	△	2.7		0.9		3.7		1.8
6月	△	4.6	△	1.3	△	2.2	△	2.3	△	1.8		1.7	△	21.3	△	19.7		4.5		0.8
7月	△	0.8		0.8		1.3		1.3		2.8		6.1		5.0	△	2.9		7.0		2.1
8月	△	4.7	△	3.1	△	4.8	△	4.7	△	5.2	△	1.2	△	16.6	△	18.3		3.3		0.4
9月		1.7	△	0.8	△	0.7	△	1.3	△	1.4		1.1	△	3.9	△	3.3		4.8		3.2
10月		2.4	△	0.9		1.3		0.9	△	1.9	△	0.2		0.0		1.9		6.0		4.6
11月		0.5	△	1.5		1.8		1.5	△	2.5	△	1.0	△	13.3	△	10.6		4.3		1.1
12月		0.6	△	1.4		1.7		1.4	△	0.1		3.8	△	9.1	△	8.3		5.3		1.2
4年 1月		1.6		0.1		3.0		2.6		1.0		2.9	△	3.5	△	1.7		4.2		5.7
2月		1.7		0.4		0.5		0.1	△	2.9		0.6	△	12.3	△	0.8		7.9		4.5
3月		1.7	△	2.3		2.1		1.5	△	0.7		1.7	△	7.3		2.6		2.9		4.6
4月		2.2	△	1.6		4.6		4.0		1.2		2.7	△	7.1		1.4		5.1		3.1
5月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	旧大型小売店販売額																			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」																			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
3年 I	16,014	7,644	19,106	1,195	2,095	190,999	206,507	27,969	22,014	22,115
II	19,569	9,089	12,739	845	2,539	221,011	170,347	51,582	20,332	26,077
III	17,639	8,365	12,569	829	2,607	224,663	124,928	38,156	15,740	20,713
IV	18,957	8,807	12,217	801	2,550	219,811	79,646	25,160	29,750	28,584
4年 I	16,116	0	15,538	987	2,332	200,424	62,839	25,605	41,512	20,505
3年 1月	5,490	2,573	4,947	324	578	58,448	61,170	6,328	6,473	7,077
2月	4,826	2,341	5,512	361	877	60,764	44,230	6,485	9,482	7,809
3月	5,698	2,730	8,647	510	640	71,787	101,107	15,156	6,060	7,229
4月	6,593	3,033	4,480	288	852	74,521	58,644	20,940	7,672	7,545
3年 5月	6,903	3,226	3,967	261	734	70,178	54,985	14,133	5,168	10,284
6月	6,073	2,830	4,292	296	953	76,312	56,718	16,508	7,492	8,249
7月	6,308	2,940	4,744	309	858	77,182	45,291	13,898	2,568	7,302
8月	5,991	2,772	3,903	263	978	74,303	36,882	11,575	6,136	6,795
9月	5,340	2,654	3,922	257	771	73,178	42,755	12,682	7,037	6,617
10月	5,898	2,797	3,581	230	914	78,004	34,415	10,767	8,576	12,340
11月	5,697	2,708	4,676	291	784	73,414	25,667	7,534	5,219	6,602
12月	7,362	3,302	3,960	280	852	68,393	19,564	6,859	15,955	9,642
4年 1月	5,644	2,505	4,200	272	817	59,690	13,714	5,209	16,240	6,381
2月	4,650	2,246	4,454	289	706	64,614	10,427	5,897	5,847	7,293
3月	5,822	2,671	6,884	426	809	76,120	38,698	14,499	19,426	6,830
4月	6,637	2,986	3,836	244	865	76,294	73,594	20,105	12,774	10,060
5月	-	-	3,367	211	-	-	39,076	12,672	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)								
	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9		
令和1年	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9		
2年	8.6		6.8	13.8	△	11.5	△	10.6	△	9.9	△	51.2	2.3	△	13.3	△	9.2		
令和3年	△	2.2	△	3.0	△	7.1	△	3.5	△	0.8	△	54.5	△	8.6	△	37.2	12.2		
3年 I	4.3		3.3	1.0		4.2	△	19.8	△	1.6	△	47.5	△	1.1	△	45.8	4.2		
II	△	6.5	△	4.5	15.7	25.0		6.1		8.1	△	19.8	△	2.2	△	47.3	17.9		
III	△	3.3	△	6.8	△	21.1	△	10.9	7.2	△	58.3	△	12.0	△	△	52.3	△	20.6	
IV	△	1.7	△	2.9	△	19.0	△	1.6	6.1	△	67.4	△	15.0	△	7.2	△	38.0		
4年 I	0.6		0.0	18.7	△	17.4		11.3	4.9	△	69.6	△	8.5	△	88.6	△	28.3		
3年 1月	10.8		10.6	△	1.7	7.7	△	18.9	△	3.1	△	60.6	△	1.4	△	4.5	23.1		
2月	1.1	△	0.3	△	3.6	△	0.1	△	19.5	△	3.7	△	19.1	△	7.3	△	54.6		
3月	1.3		0.3	5.8		5.3	△	21.0		1.5	△	56.0		1.9	△	55.3	△	14.6	
4月	0.1		1.6	22.3		31.6	△	6.2		7.1	△	21.2	△	9.2	△	60.1	△	4.2	
3年 5月	△	9.3	△	4.8	47.3	50.0		53.6	9.9	△	21.7	△	6.3	△	△	54.3	20.5		
6月	△	9.8	△	10.1	△	7.8	4.5	△	5.4	7.3	△	16.2	0.7	△	△	6.6	7.8		
7月	1.9	△	2.4	△	11.4	△	6.5		1.1	9.9	△	28.0	△	9.9	△	59.0	11.3		
8月	△	10.2	△	14.0	△	8.8	△	2.5	32.2	7.5	△	67.0	△	11.0	△	35.7	9.0		
9月	△	0.9	△	3.2	△	37.7	△	34.3	1.2	4.3	△	65.8	△	15.1	△	59.1	△	9.9	
10月	0.6		0.0	△	31.8	△	32.3		2.6	10.4	△	73.3	△	19.8	△	6.6	78.7		
11月	△	4.1	△	4.0	△	10.4	△	13.5	0.9	3.7	△	69.7	△	14.5	△	16.0	2.6		
12月	△	1.7	△	4.3	△	14.1	△	11.0	1.1	4.2	△	36.7	△	6.6	△	29.1	22.4		
4年 1月	2.8	△	2.6	△	15.1	△	16.0		41.3	2.1	△	77.6	△	17.7	△	150.9	△	9.8	
2月	△	3.6	△	4.1	△	19.2	△	19.9	△	19.5	6.3	△	76.4	△	9.1	△	38.3	△	6.6
3月	2.2		2.2	△	20.4	△	16.4		26.4	6.0	△	61.7	△	4.3	△	220.6	△	5.5	
4月	0.7	△	1.5	△	14.4	△	15.3		1.5	2.4	△	25.5	△	4.0	△	66.5	33.3		
5月	-		-	△	15.1	△	19.1		-	-	△	28.9	△	10.3	△	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの										
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」										

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
令和3年	-	-	88.3	95.7	-	-	88.2	93.7	-	-	105.8	96.2
3年 I	85.2	96.3	87.4	96.4	86.1	94.5	88.4	95.5	106.6	94.6	110.8	94.4
II	88.8	96.5	86.0	95.6	89.6	95.3	86.3	92.6	104.3	94.9	102.0	95.1
III	90.7	94.7	88.1	93.2	90.0	92.2	88.0	90.9	104.4	96.2	103.6	96.7
IV	88.7	94.9	91.7	97.6	87.5	92.4	90.3	95.7	107.8	99.4	107.0	98.8
4年 I	84.1	95.7	86.1	95.8	85.3	92.9	87.4	93.8	107.6	100.4	111.8	100.2
3年 1月	87.6	95.8	83.8	88.4	88.9	94.7	83.6	86.9	112.0	94.8	117.3	96.4
2月	81.1	95.7	78.6	92.0	82.9	94.1	79.5	91.0	106.4	94.5	110.6	95.2
3月	86.8	97.3	99.8	108.9	86.4	94.8	102.1	108.6	101.4	94.5	104.5	91.5
4月	88.1	98.4	85.7	98.6	89.0	96.0	86.8	95.3	109.8	94.7	105.7	93.5
3年 5月	87.7	92.3	80.3	86.5	88.1	93.5	79.0	83.9	103.3	94.2	101.4	95.5
6月	90.5	98.9	92.0	101.6	91.6	96.5	93.1	98.6	99.9	95.7	98.9	96.3
7月	90.7	98.1	91.1	100.0	90.9	96.1	92.3	97.2	103.1	95.4	101.0	96.5
8月	90.9	96.2	80.6	86.5	89.7	93.6	80.4	84.9	104.1	95.3	104.0	96.4
9月	90.6	89.9	92.5	93.0	89.4	86.9	91.2	90.7	106.1	97.9	105.7	97.1
10月	88.7	91.8	89.8	92.8	87.4	89.1	88.6	90.1	107.6	98.4	105.8	98.1
11月	89.7	96.4	91.8	99.9	89.0	93.9	91.3	97.1	107.2	99.8	104.8	100.6
12月	87.7	96.6	93.5	100.0	86.1	94.1	90.9	99.8	108.7	99.9	110.4	97.8
4年 1月	84.7	94.3	82.4	87.7	86.2	92.7	82.0	85.8	106.7	99.2	111.7	100.9
2月	85.0	96.2	82.3	92.5	86.5	92.7	83.0	89.6	110.4	101.3	114.8	102.0
3月	82.7	96.5	93.5	107.1	83.1	93.2	97.1	106.0	105.7	100.7	108.9	97.7
4月	88.0	95.1	84.3	93.8	87.8	93.0	84.2	90.9	115.9	98.6	111.5	97.3
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
令和3年	-	-	3.4	5.6	-	-	1.5	4.6	-	-	△ 7.8	△ 4.4
3年 I	△ 2.6	2.6	△ 8.4	△ 1.2	△ 2.5	1.6	△ 7.9	△ 1.5	△ 8.3	△ 1.5	△ 6.3	△ 9.9
II	4.2	0.2	11.1	19.8	4.1	0.8	10.5	18.6	△ 2.2	0.3	△ 11.1	△ 8.0
III	2.1	△ 1.9	11.1	5.4	0.4	△ 3.3	6.5	3.9	0.1	1.4	△ 8.2	△ 2.7
IV	△ 2.2	0.2	2.5	0.9	△ 2.8	0.2	△ 0.4	0.0	3.3	3.3	△ 5.4	4.1
4年 I	△ 5.2	0.8	△ 1.5	△ 0.6	△ 2.5	0.5	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.2	1.0	0.9	6.1
3年 1月	2.0	1.9	△ 8.1	△ 5.3	1.5	1.9	△ 7.6	△ 5.2	△ 2.3	△ 1.3	3.7	△ 10.3
2月	△ 7.4	△ 0.1	△ 13.7	△ 2.6	△ 6.7	△ 0.6	△ 12.0	△ 3.7	△ 5.0	△ 0.3	△ 8.7	△ 9.4
3月	7.0	1.7	△ 4.0	3.6	4.2	0.7	△ 4.8	3.5	△ 4.7	0.0	△ 13.5	△ 10.0
4月	1.5	1.1	3.9	15.6	3.0	1.3	2.6	15.8	8.3	0.2	△ 4.8	△ 9.9
3年 5月	△ 0.5	△ 6.2	11.8	21.0	△ 1.0	△ 2.6	11.4	21.2	△ 5.9	△ 0.5	△ 12.3	△ 8.9
6月	3.2	7.2	17.9	22.9	4.0	3.2	18.0	18.9	△ 3.3	1.6	△ 16.0	△ 5.1
7月	0.2	△ 0.8	9.9	11.1	△ 0.8	△ 0.4	5.8	10.7	3.2	△ 0.3	△ 9.7	△ 4.7
8月	0.2	△ 1.9	15.1	8.4	△ 1.3	△ 2.6	9.4	6.7	1.0	△ 0.1	△ 9.0	△ 3.8
9月	△ 0.3	△ 6.5	9.0	△ 2.5	△ 0.3	△ 7.2	4.6	△ 4.6	1.9	2.7	△ 6.0	0.4
10月	△ 2.1	2.1	△ 1.8	△ 4.3	△ 2.2	2.5	△ 3.1	△ 5.9	1.4	0.5	△ 5.8	2.1
11月	1.1	5.0	5.6	4.8	1.8	5.4	3.5	3.3	△ 0.4	1.4	△ 7.8	5.5
12月	△ 2.2	0.2	3.5	2.2	△ 3.3	0.2	△ 1.6	2.5	1.4	0.1	△ 2.6	4.9
4年 1月	△ 3.4	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.8	0.1	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.7	△ 4.8	4.7
2月	0.4	2.0	4.7	0.5	0.3	0.0	4.4	△ 1.5	3.5	2.1	3.8	7.1
3月	△ 2.7	0.3	△ 6.3	△ 1.7	△ 3.9	0.5	△ 4.9	△ 2.4	△ 4.3	△ 0.6	4.2	6.8
4月	6.4	△ 1.5	△ 1.6	△ 4.9	5.7	△ 0.2	△ 3.0	△ 4.6	9.6	△ 2.1	5.5	4.1
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
令和3年	1.95	2.02	1.28	0.96	35,954	2,026	28,134	2,119	6,468	449,342
3年 I	1.89	1.97	1.23	1.10	35,911	2,176	28,080	1,908	6,111	443,638
II	1.89	2.00	1.26	1.10	35,033	2,087	30,096	2,086	6,430	448,220
III	2.01	2.02	1.31	1.15	35,041	1,921	27,300	2,160	7,069	480,864
IV	2.15	2.17	1.32	1.15	37,833	1,921	27,061	2,320	6,263	424,645
4年 I	2.05	2.18	1.39	1.21	40,247	1,937	27,911	2,456	5,855	383,457
3年 1月	1.99	2.03	1.22	1.10	34,510	2,112	26,565	1,841	6,396	448,514
2月	1.81	1.88	1.23	1.09	35,829	2,170	27,516	1,889	5,880	436,891
3月	1.87	1.99	1.25	1.10	37,393	2,244	30,158	1,995	6,056	445,510
4月	1.77	1.82	1.24	1.09	35,849	2,167	31,046	2,091	6,100	434,243
3年 5月	1.89	2.09	1.25	1.09	34,367	2,098	30,222	2,047	6,047	432,845
6月	2.01	2.08	1.28	1.13	34,882	1,996	29,020	2,119	7,143	477,573
7月	2.25	1.98	1.32	1.15	34,885	1,916	27,383	2,121	7,071	485,281
8月	1.69	1.97	1.30	1.14	34,432	1,918	27,089	2,158	7,282	490,102
9月	2.09	2.10	1.31	1.16	35,805	1,929	27,427	2,202	6,854	467,208
10月	2.13	2.08	1.30	1.15	36,880	1,956	27,793	2,278	6,484	438,582
11月	1.87	2.13	1.32	1.15	37,780	1,940	27,335	2,335	6,120	426,570
12月	2.45	2.30	1.35	1.16	38,838	1,867	26,054	2,347	6,185	408,782
4年 1月	2.10	2.16	1.38	1.20	39,621	1,892	26,699	2,407	6,042	396,398
2月	1.94	2.21	1.41	1.21	40,643	1,920	27,574	2,453	5,681	376,271
3月	2.11	2.16	1.38	1.22	40,477	1,999	29,459	2,507	5,843	377,701
4月	2.04	2.19	1.38	1.23	38,984	2,070	30,367	2,422	5,749	365,713
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)					対前年同月(期)比(%)					対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	差	福島県	全国	差	全国	差	全国			
令和1年	0.01	0.03	0.00	0.01	△	1.9	1.6	△	2.0	△	0.8	△	3.4	2.4
2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△	16.0	△ 21.0	△	1.2	△	6.9	△	27.7	19.4
令和3年	0.10	0.07	0.03	0.22	△	3.1	△ 6.3	△	1.2	△	15.9	△	11.4	△ 1.6
3年 I	△ 0.07	△ 0.03	0.04	0.05	△	10.0	△ 14.4	△	2.2	△	13.0	△	1.4	20.6
II	0.00	0.03	0.03	0.00	△	9.6	△ 3.2	△	9.0	△	16.4	△	7.4	8.7
III	0.12	0.02	0.05	0.05	△	7.2	△ 2.9	△	3.7	△	13.4	△	18.7	△ 12.2
IV	0.14	0.15	0.01	0.00	△	8.2	△ 8.7	△	2.7	△	20.6	△	15.0	△ 14.9
4年 I	△ 0.10	0.01	0.07	0.06	△	12.1	△ 11.0	△	0.6	△	28.7	△	4.2	△ 13.6
3年 1月	△ 0.02	△ 0.08	0.02	0.05	△	13.4	△ 17.7	△	2.5	△	12.3	△	1.0	16.9
2月	△ 0.18	△ 0.15	0.01	△ 0.01	△	10.3	△ 15.4	△	1.2	△	12.4	△	1.2	22.0
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△	6.3	△ 10.0	△	2.8	△	14.1	△	4.0	23.1
4月	△ 0.10	△ 0.17	△ 0.01	△ 0.01	△	3.3	△ 1.4	△	9.4	△	17.5	△	1.1	23.6
3年 5月	0.12	0.27	0.01	0.00	△	13.5	△ 8.2	△	12.5	△	16.2	△	4.5	8.4
6月	0.12	△ 0.01	0.03	0.04	△	12.7	△ 3.5	△	5.3	△	15.5	△	14.3	△ 1.8
7月	0.24	△ 0.10	0.04	0.02	△	10.0	△ 2.2	△	1.8	△	13.5	△	20.5	△ 9.0
8月	△ 0.56	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△	5.2	△ 2.5	△	3.9	△	13.2	△	16.7	△ 11.6
9月	0.40	0.13	0.01	0.02	△	6.4	△ 4.0	△	5.3	△	13.4	△	18.8	△ 16.0
10月	0.04	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	△	4.8	△ 6.7	△	4.9	△	14.6	△	19.2	△ 18.1
11月	△ 0.26	0.05	0.02	0.00	△	8.3	△ 8.3	△	2.0	△	20.6	△	14.0	△ 13.2
12月	0.58	0.17	0.03	0.01	△	11.4	△ 10.9	△	1.1	△	26.9	△	11.1	△ 13.0
4年 1月	△ 0.35	△ 0.14	0.03	0.04	△	14.8	△ 10.4	△	0.5	△	30.8	△	5.5	△ 11.6
2月	△ 0.16	0.05	0.03	0.01	△	13.4	△ 11.5	△	0.2	△	29.8	△	3.4	△ 13.9
3月	0.17	△ 0.05	△ 0.03	0.01	△	8.2	△ 10.9	△	2.3	△	25.7	△	3.5	△ 15.2
4月	△ 0.07	0.03	0.00	0.01	△	8.7	△ 4.4	△	2.2	△	15.9	△	5.8	△ 15.8
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。										四半期値は各期ごとの平均			
資料	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均			
出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」													

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和1年	103.4	101.2	117.9	115.1	99.6	99.0	25.0	31.5	101.2
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.5
3年 I	88.5	85.9	104.7	103.5	98.5	100.2	25.1	31.2	101.0
II	102.7	104.3	108.6	104.6	98.3	101.2	25.1	30.8	103.4
III	97.0	95.9	106.1	102.7	98.2	101.4	24.4	31.3	105.6
IV	114.0	115.1	114.6	110.0	98.4	101.7	24.9	31.8	108.0
4年 I	94.9	87.2	114.2	107.9	97.5	100.8	26.1	31.4	110.3
3年 1月	88.4	85.4	96.9	100.2	99.4	100.5	25.0	31.2	100.3
2月	86.6	83.5	105.5	101.3	98.6	100.3	24.9	31.3	100.8
3月	90.6	88.9	111.8	108.9	97.6	99.9	25.3	31.2	101.8
4月	89.0	87.6	112.8	110.0	98.5	101.1	25.1	30.7	102.7
3年 5月	86.4	86.1	104.4	100.2	98.3	101.2	25.4	30.8	103.4
6月	132.8	139.1	108.7	103.5	98.1	101.3	24.7	30.9	104.2
7月	114.4	116.6	110.7	106.7	98.2	101.5	24.2	31.2	105.4
8月	90.8	86.3	99.0	99.1	98.3	101.4	24.5	31.3	105.5
9月	85.8	84.8	108.7	102.4	98.1	101.3	24.4	31.3	106.0
10月	85.5	85.2	111.8	106.7	98.0	101.6	24.7	31.6	107.5
11月	88.4	88.8	116.0	111.1	98.7	101.7	25.0	31.8	108.2
12月	168.1	171.4	116.0	112.2	98.5	101.8	25.1	31.9	108.4
4年 1月	91.6	86.3	110.6	104.3	98.1	101.1	26.1	31.4	109.3
2月	88.6	84.5	111.7	106.5	97.3	100.8	26.0	31.4	110.3
3月	104.4	90.7	120.2	113.0	97.0	100.4	26.3	31.3	111.3
4月	91.6	89.1	123.4	116.3	98.7	101.6	26.4	30.8	112.8
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	112.8

								対前月(期)(ポイント)	対前年同月(期)比(%)	
令和1年	2.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2	
2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.5	
3年 I	0.9	△ 0.4	△ 8.1	△ 6.6	△ 2.0	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.5	
II	2.5	1.0	16.8	19.1	△ 1.2	1.5	0.0	△ 0.4	4.3	
III	△ 0.9	0.5	17.3	7.2	△ 1.7	1.3	△ 0.7	0.5	5.8	
IV	△ 0.1	0.1	11.7	4.2	△ 1.7	1.1	0.5	0.5	8.4	
4年 I	7.2	1.4	9.0	4.3	△ 1.1	0.5	1.2	△ 0.4	9.2	
3年 1月	△ 1.7	△ 1.3	△ 10.8	△ 8.0	△ 1.2	0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.8	
2月	1.8	△ 0.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 2.2	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.9	
3月	2.6	0.6	△ 4.5	△ 1.9	△ 2.4	0.7	0.4	△ 0.1	1.0	
4月	0.7	1.4	3.8	12.2	△ 1.7	1.2	△ 0.2	△ 0.5	3.5	
3年 5月	1.8	1.9	24.0	27.6	△ 0.7	1.8	0.3	0.1	4.8	
6月	4.3	0.1	26.0	18.8	△ 1.4	1.6	△ 0.7	0.1	4.9	
7月	△ 4.2	0.6	20.8	11.4	△ 1.6	1.5	△ 0.5	0.3	5.6	
8月	1.5	0.6	12.1	7.0	△ 1.7	1.3	0.3	0.1	5.6	
9月	1.1	0.2	18.6	3.4	△ 1.8	1.2	△ 0.1	△ 0.0	6.2	
10月	△ 0.4	0.2	10.5	2.1	△ 2.1	1.1	0.3	0.3	8.0	
11月	△ 0.4	0.8	13.6	5.1	△ 1.4	1.2	0.3	0.2	8.9	
12月	0.1	△ 0.4	11.1	5.1	△ 1.5	1.2	0.1	0.1	8.6	
4年 1月	3.6	1.1	14.1	4.1	△ 1.3	0.6	1.0	△ 0.5	9.0	
2月	2.3	1.2	5.9	5.1	△ 1.3	0.5	△ 0.1	△ 0.0	9.4	
3月	15.2	2.0	7.5	3.8	△ 0.6	0.5	0.3	△ 0.0	9.3	
4月	2.9	1.7	9.4	5.7	0.2	0.5	0.1	△ 0.6	9.8	
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和1年	99.9	100.1	100.0	100.2	76	18,691	8,384	14,255	94,350	44,459	79,957	52,466
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
3年 I	99.8	99.8	99.8	99.9	9	3,153	1,554	2,903	103,599	47,118	89,887	55,812
II	98.9	99.0	99.3	99.4	12	808	1,490	3,213	102,979	46,804	90,280	55,525
III	99.4	99.4	99.8	99.8	14	4,161	1,447	2,533	101,954	46,936	90,008	55,667
IV	99.9	99.9	100.0	100.0	15	2,762	1,539	2,858	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 I	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076	103,616	47,701	92,740	56,719
3年 1月	99.9	99.8	99.8	99.8	3	298	474	814	100,396	46,468	87,838	55,475
2月	99.6	99.7	99.8	99.9	2	1,851	446	675	100,531	46,602	88,189	55,647
3月	99.8	100.0	99.9	100.1	4	1,004	634	1,415	103,599	47,118	89,887	55,812
4月	98.8	98.9	99.1	99.3	0	0	477	841	102,315	46,855	90,378	55,700
3年 5月	99.0	99.2	99.4	99.5	6	400	472	1,687	103,016	46,939	90,806	55,597
6月	99.0	99.0	99.5	99.5	6	408	541	686	102,979	46,804	90,280	55,525
7月	99.3	99.5	99.7	99.8	6	2,945	476	715	102,671	46,930	90,032	55,557
8月	99.1	99.2	99.7	99.8	5	242	466	910	102,528	46,836	90,166	55,495
9月	99.7	99.5	100.1	99.8	3	974	505	909	101,954	46,936	90,008	55,667
10月	99.7	99.6	99.9	99.9	4	197	525	985	101,942	47,009	90,323	55,630
11月	100.0	100.1	100.1	100.1	7	2,062	510	941	101,669	46,879	90,843	55,836
12月	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 1月	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669	101,624	47,026	90,994	55,977
2月	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710	101,395	47,018	91,211	56,171
3月	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697	103,616	47,701	92,740	56,719
4月	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813	103,143	47,466	93,188	56,684
5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
令和1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.7	1.1	2.6	1.8
2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
3年 I	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 59.1	22.4	△ 28.2	△ 3.9	7.8	4.3	10.3	5.2
II	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.6	△ 29.4	△ 62.5	△ 18.9	△ 9.5	3.0	1.6	4.9	0.2
III	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.0	7.7	105.7	△ 28.4	3.8	2.5	1.3	3.9	0.6
IV	0.3	0.3	0.5	0.4	△ 31.8	29.5	△ 12.1	△ 10.4	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 I	0.8	0.6	0.9	0.6	88.9	△ 15.6	△ 3.2	5.9	0.0	1.2	3.2	1.6
3年 1月	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 70.0	△ 70.6	△ 38.7	△ 34.8	6.5	4.3	9.8	5.8
2月	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 33.3	170.6	△ 31.5	△ 5.3	6.8	3.7	10.1	6.0
3月	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 55.6	14.2	△ 14.3	33.5	7.8	4.3	10.3	5.2
4月	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.9	△ 100.0	△ 100.0	△ 35.8	△ 42.0	6.3	4.1	8.7	3.1
3年 5月	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	200.0	263.6	50.3	107.4	5.2	3.0	6.0	1.1
6月	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 46.6	△ 30.6	△ 46.8	3.0	1.6	4.9	0.2
7月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	100.0	1,602.3	△ 39.7	△ 29.1	3.2	1.2	4.6	0.3
8月	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.4	0.0	△ 37.5	△ 85.1	△ 30.1	25.6	2.8	0.9	4.2	0.2
9月	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.1	50.0	332.9	△ 10.6	28.4	2.5	1.3	3.9	0.6
10月	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.1	△ 71.4	△ 88.6	△ 15.9	25.7	2.5	1.1	4.1	0.7
11月	0.4	0.5	0.6	0.5	40.0	472.8	△ 10.4	△ 7.8	2.2	1.1	3.6	0.6
12月	0.6	0.5	0.8	0.5	33.3	1,223.7	△ 9.7	△ 32.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 1月	0.3	0.1	0.5	0.2	100.0	351.3	△ 4.6	△ 17.8	1.2	1.2	3.6	0.9
2月	0.8	0.5	0.9	0.6	100.0	△ 84.6	2.9	5.2	0.9	0.9	3.4	0.9
3月	1.3	1.0	1.2	0.8	75.0	2.8	△ 6.5	20.0	0.0	1.2	3.2	1.6
4月	2.9	2.6	2.5	2.1	-	-	1.9	△ 3.4	0.8	1.3	3.1	1.8
5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	△ 48.2	-	-	-	-
備考	令和2年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状 況」、関東商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
			福島県							株価	
年月	福島県	全国	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行									
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
令和3年	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
3年 I	0.751	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,001.71	106.09
II	0.743	0.805	-	-	-	-	-	-	-	28,983.39	109.50
III	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,554.00	110.09
IV	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,810.08	113.70
4年 I	0.743	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,156.32	116.32
3年 1月	0.749	0.812	-	-	-	-	-	-	-	28,189.06	103.70
2月	0.748	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,458.80	105.36
3月	0.751	0.809	△ 34.7	△ 28.1	△ 41.1	△ 31.0	△ 38.0	△ 37.0	△ 57.9	29,315.30	108.65
4月	0.743	0.808	-	-	-	-	-	-	-	29,426.75	109.13
3年 5月	0.741	0.807	-	-	-	-	-	-	-	28,515.21	109.19
6月	0.743	0.805	△ 15.7	△ 0.9	△ 28.8	△ 19.5	△ 29.7	△ 41.0	△ 19.4	28,943.23	110.11
7月	0.740	0.804	-	-	-	-	-	-	-	28,118.76	110.29
8月	0.735	0.802	-	-	-	-	-	-	-	27,692.73	109.84
9月	0.739	0.800	△ 29.7	△ 11.7	△ 46.2	△ 31.1	△ 41.1	△ 50.0	△ 58.1	29,893.57	110.17
10月	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,586.20	113.10
11月	0.742	0.798	-	-	-	-	-	-	-	29,370.61	114.13
12月	0.746	0.795	△ 10.7	△ 1.7	△ 19.4	△ 22.2	△ 10.1	△ 34.7	△ 9.6	28,514.23	113.87
4年 1月	0.743	0.796	-	-	-	-	-	-	-	27,903.99	114.83
2月	0.744	0.793	-	-	-	-	-	-	-	27,066.53	115.20
3月	0.743	0.790	△ 25.5	△ 11.6	△ 39.5	△ 28.9	△ 40.3	△ 53.6	△ 30.0	26,584.08	118.51
4月	0.736	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,043.33	126.04
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78

区分	対前月(期)										
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
令和3年	△ 0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
3年 I	0.002	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	3,807.28	1.60
II	△ 0.008	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 18.32	3.41
III	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 429.39	0.59
IV	0.007	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	256.09	3.60
4年 I	△ 0.003	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,653.76	2.62
3年 1月	0.000	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,416.11	△ 0.12
2月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,269.74	1.66
3月	0.003	0.000	18.2	26.1	10.4	△ 1.0	15.9	12.4	11.5	△ 143.50	3.29
4月	△ 0.008	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	111.46	0.48
3年 5月	△ 0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 911.54	0.06
6月	0.002	△ 0.002	19.0	27.2	12.3	11.5	8.3	△ 4.0	38.5	428.02	0.91
7月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 824.47	0.18
8月	△ 0.005	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 426.03	△ 0.45
9月	0.004	△ 0.002	△ 14.0	△ 10.8	△ 17.4	△ 11.6	△ 11.4	△ 9.0	△ 38.7	2,200.84	0.34
10月	0.000	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,307.37	2.92
11月	0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	784.41	1.03
12月	0.004	△ 0.003	19.0	10.0	26.8	8.9	31.0	15.3	48.5	△ 856.38	△ 0.26
4年 1月	△ 0.003	0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 610.24	0.96
2月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 837.46	0.37
3月	△ 0.001	△ 0.003	△ 14.8	△ 9.9	△ 20.1	△ 6.7	△ 30.2	△ 18.9	△ 20.4	△ 482.45	3.31
4月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	459.26	7.53
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		〔公財〕福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）5月分

食品製造業

（1）漬物：おみやげ関係は、業務用も含めて少しずつ良くなりつつある。逆にスーパーでの売上が厳しくなる見通し。

（2）味噌醤油：前年同月比においては増加となっているが、前月比においては横這いとなっている。食品分野（加工食品類、調味料類、酒糀食料）の値上げ品目が多く、購買意欲の動向を注視している。

（3）菓子：前年より好転傾向。ギフト需要も回復傾向であるが、資材材料等の高騰により値上げは必然。業界存続のためにも賃上げも必至な状況となっている。

（4）酒造：少しずつ売上も伸びてきている状況。イベントも増加傾向で、いよいよウィズコロナの方向となってきた。感染対策を実施しながらどこまで出来るか手探り状態である。輸出は相変わらず好調を維持している。

（5）乾麺：低温が続いたため、そば以外が販売不振となった。しかし、中国産そばの値段が高騰しており、収益を圧迫しているのが現状。また、ウクライナ情勢の悪化により、ロシア産そばを輸入するメーカーは原料確保に苦労している。

（6）食品団地：原油及び原材料等の高騰、さらに原材料等不足で生産稼働に大きな影響が出ている。また、感染状況は減少傾向になり、イベント等や観光者数も増えつつあるため、消費者の行動状況とニーズを見ながらの生産稼働となる。

繊維工業

（7）縫製業：5月は例年閑散期であることから低調だったが、今後は短期的ではあるが海外生産から国内生産に切り替わった受注により増加する見込み。また、入国制限の緩和により外国人技能実習生の入国が進みつつある。

木材・木製品製造業

（8）製材業：丸太の供給は概ね順調な状況。価格は全般的に弱保合だが、合板用は引き続き底堅く推移。製材品についても高値を維持しているが、秋以降の需要が不透明であり、今後の住宅着工の動向に注視が必要。

（9）外材輸入業：ウクライナ情勢の影響が心配されたが、入荷に関してはあまり影響がなかった。新型コロナウイルスによるハブ港（上海・釜山）のロックダウンによる遅延がなかなか解消とならないが、荷動きが悪いため大きな問題にはなっていない。

印刷

（10）印刷業：原材料コストの値上げに拍車がかかり、さらに仕入メーカーから値上げの要請が来ている。販売価格への転嫁が急がれるが、難しい状況であり、業況の先行きは極めて不透明である。

窯業・土石製品

(11) 碎石：5月は軽油単価が少し下がっている。鋼材、鋳物の値上げは10%～15%程度。顧客への碎石単価値上げを引き続きお願いしている状況。

(12) 生コン：令和4年5月の生コン出荷数量は、73,141 m³と対前年同月比-29.2%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-22.3%、官公需が-37.4%であった。

○民需の動向

対前年同月比 - 22.3%

対前年同月比増加地区

なし

対前年同月比減少地区

県北地区	:- 31.0%	新幹線アプローチ工事等
県中地区	:- 6.1%	太陽光発電所建設工事等
白河地区	:- 52.2%	太陽光設備工事等
いわき地区	:- 11.1%	駅前開発事業、太陽光発電所建設工事等
相双地区	:- 13.9%	仮設庁舎建設工事等
会津地区	:- 2.1%	環境対策工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 37.4%

対前年同月比増加地区

白河地区 :+ 4.3% ダム改築工事等

対前年同月比減少地区

県北地区	:- 10.3%	医大施設工事等
県中地区	:- 38.8%	土砂災害対策工事等
いわき地区	:- 51.9%	埠頭埋め立て造成工事等
相双地区	:- 49.0%	防波消波工事等
会津地区	:- 52.9%	消防署建設工事等

(13) 鉄工業（郡山地区）：鋼材・消耗品（塗料、溶接材）等の値上げが続いており、受注時期が資材等の手配よりも早いため、加工費が下がってしまう問題が多くなっている。そのため、工期の長い工事については受注を差し控える様子。また、機械部品の欠品等により、故障の際に数か月使用できなくなる問題も出てきている。

(14) 鉄構業：前月に引き続き、鋼材不足、高騰が続いている。材料見積単価が定まらず、受注金額の決定が難しい状況。また、新電力の問題の影響も出始めており、長期的・安定的な電力供給先の確保に向けて動いている。

(15) 各種プラント機器：プラント設備関連業界は、集中定修工事の工事量増大もあり、売上高が先月比460%と大きな増加となったが、前年同月比においては30%減、前年累計比においては15%減となっている。しかし、来月は工事量減少に伴い低調が予想される。

その他の製造業

(16) 漆器：百貨店等の動きは現在もない。長期連休中の観光客の入りも悪くなく、直販部門の売上は久しぶりにコロナ禍以前を上回った。

卸売業

(17) 再生資源：古紙市場は、発生減により品薄状態となり在庫も低水準に留まっている。鉄スクラップ市況は輸出、国内炉前価格とも下落、先行きは不透明な状態。非鉄（アルミ、銅）についても下落傾向である。

小売業

(18) 共同店舗：新型コロナウイルスの影響を受けていた昨年と同様の実績。物価の値上がりによる、今後の消費活動の動向が気になるところ。

(19) 石油：5月のWTI原油先物価格は、ロシア産天然ガスの欧州への輸送減少、中国の一部都市の活動制限の緩和、EUのロシア産原油の禁輸合意などから110ドル台後半を推移。小売価格は、高止まりの中で小幅に値動きし、ガソリンの全国平均価格は168.2円。引き続き、国の「燃料油価格激変緩和対策」が発動され、補助金の支給額は36.7円となった。

(20) 水産物：長期連休中は消費の動きがあったが、以降は週末の動きはあるものの、商品の流通は鈍い。鮮魚等の価格は小刻みに変動があり、商品販売の予定が組みにくい。

(21) 青果：一部野菜の単価高が続き、売上げ的には好調となっている。しかし、全体総量の減少が続き苦戦している状況。

(22) 家電：中国に工場を置く日本メーカーの白物家電の納品が1か月～2か月遅れる見通し。半導体不足も自動車産業に影響を及ぼすと思われる。なお、今年度の白物家電国内出荷は前年比99.8%と、前年並みを見込んでいる。5月のエアコンの仕入は10%～15%の値上がりとなった。

商店街

(23) 商店街（福島市）：人流がどうしても減ってきてしまっている。新型コロナウイルスだけの問題ではなく、今後の対応について考えていかなければならない状況となっている。

(24) 商店街（二本松市）：新型コロナウイルスが落ち着いてきているにも関わらず、商店街への客足は鈍く、厳しい状況が続いている。

(25) 商店街（郡山市）：新型コロナウイルスの感染者数減少により、街の雰囲気も少しずつ変化しているように感じられる。しかし、駅伝大会が3年連続で中止になるなど影響は続いている。夏のイベント開催にしたい。

(26) 商店街（会津若松市）：長期連休中の観光客は増加傾向にあったが、商店街への繋がりには少なかった。しかし、街中での小さなイベントの開催も増え始めた。外出機会が増えることで、各店舗の販売向上に繋がるよう期待したい。

(27) 商店街（南相馬市）：1年ぶりに商店街のイベントを再開する。多くの期待が寄せられており、大変な賑わいが予想される。今後、毎月の開催を予定しており、感染対策を徹底しながら進めていきたい。

サービス業

(28) クリーニング：衣替えのシーズンでもあり、一般クリーニングについては中旬まで順調だったが、以降は鈍化傾向となっている。昨年同月より売上は増加したものの、コロナ禍前には遠く及ばず、クリーニング離れが進んでいると思われる。さらに材料費高騰も重なり、経営的には苦しい状況。価格転嫁しているものの、さらなるクリーニング離れとなることを危惧している。

(29) 温泉旅館（いわき市）：新型コロナウイルス感染者数は減少傾向にあるが、厳しい状況が続いている。長期連休中も、コロナ禍以前と比べ6割程度となった。県民割の利用による他県からの観光客に期待したい。

(30) 理容業：5月は気温の上昇もあり、来店サイクルが早まってきていると感じられると同時に感染対策が徐々に緩和されてきていることで、今後の経済活動の好転に期待し

たい。また、理容業界は公共料金や様々な価格高騰により経営に負担がかかる中、なかなか価格転嫁がしづらい業種である事から社会情勢の安定を願う。

(31) 一般廃棄物運搬：企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口減少による業務量の減少が懸念される。短期的には、浄化槽設置数に大きな変化が無いため一定している。事業規模についても大きな変化は無く、時期を見た設備更新程度である。現在、従業員の高齢化が進んでおり、長期的な視点に立っての人員確保が課題となっている。

建設業

(32) 建設業（県南地区）：公共・民間共に工事が減少したまま推移。碎石、セメント、生コン等の材料が4月から値上げしており、鉄骨・鉄筋・木材等の資材も高止まりが継続している。発注工事の設定価格より現在の市況価格が高い場合があり、特に建築工事で注意が必要となっている。

(33) 電気工事業（いわき地区）：地区内の大型設備電気工事は、年度変わりにより受注増加傾向であるが、資材・部材の納入遅延・価格高騰が継続している。一般住宅配線等電気工事は、一部大手ハウスメーカーを除いて減少傾向にある。電気工事資材価格の上昇は継続し、燃油高止まりの傾向も加わり、事業者の収益を圧迫している状況。

(34) 管工事（県北地区）：前月比で給水・排水設備申請とも増加。前年度同月累計比で給水・排水設備申請とも減少。

(35) 専門工事：長期連休による感染拡大は抑えられたものの、その影響は小さくなかったように感じられる。また、現在の様々な情勢の中で、これまで以上に価格変化等が起きてくるのではないかと懸念している。

(36) 電気通信工事：例年以上に前月比売上高の減少が目立った。雑工事や営繕工事等の足の短い物件も減少している。ガソリン代や材料費の値上げが収益を圧迫している。（一部を除き）半導体不足による機材の入手困難が期待に反して改善されていない。

運輸業

(37) トラック団地（県北）：燃料、電気、ガス等の値上げによる経費が増加し、収益確保が厳しい状況となっている。

(38) トラック団地（郡山）：原油高による軽油価格は国の補助金があっても高騰しており、収益状況を悪化させている。

(39) タクシー（県北）：新型コロナウイルスに対する県独自の重点対策が、子ども対策中心となったことから、小人数の会合が増加したと考えられ、タクシーチケットの売り上げが伸びている。花見山定額タクシーの利用数は、コロナ禍以前の半分となっている。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

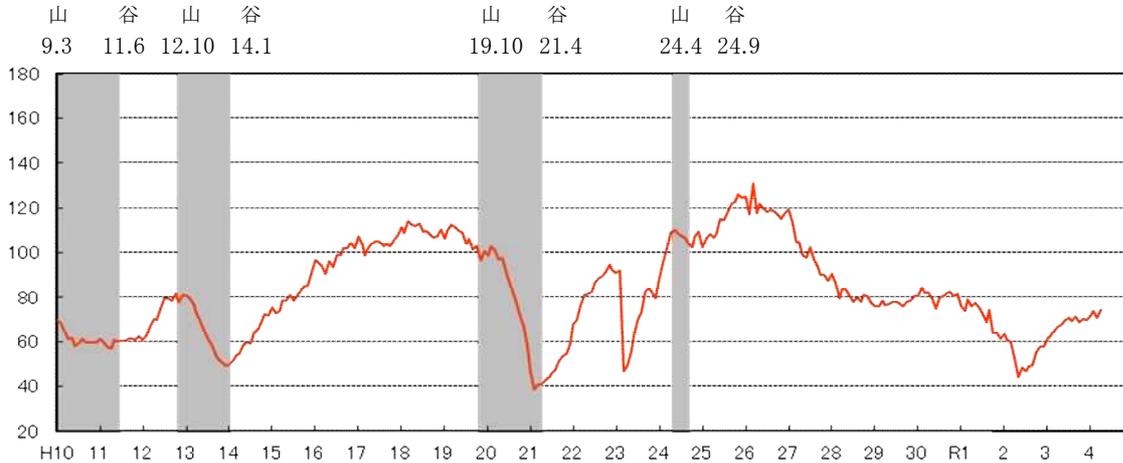
4月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数107.8ポイント、一致指数74.5ポイント、遅行指数100.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(103.4ポイント)を4.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(70.9ポイント)を3.6ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(94.4ポイント)を5.6ポイント上回り、8か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

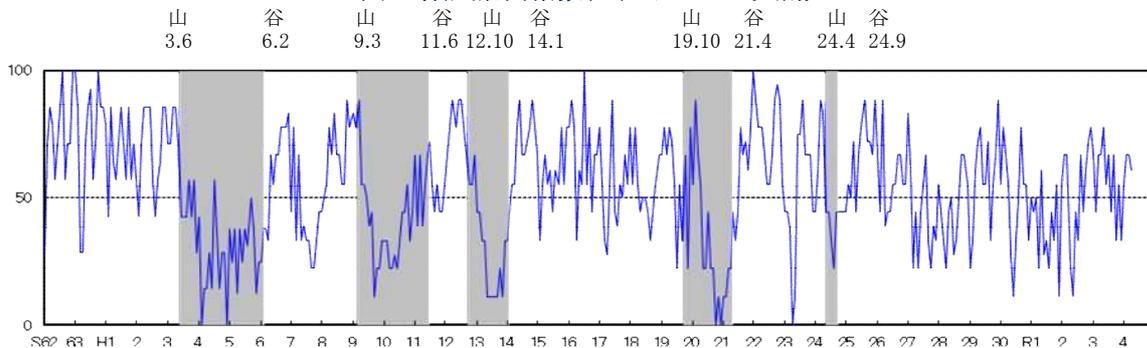
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和4年6月29日公表)			全国(令和4年6月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R3年11月	104.3	70.5	92.7	102.0	96.3	94.1
12月	104.5	69.7	92.7	102.9	96.8	94.8
1月	103.6	71.8	94.2	101.3	96.1	94.5
2月	98.3	73.9	94.4	100.3	96.3	95.1
3月	103.4	70.9	94.4	100.8	96.8	95.2
R4年4月	107.8	74.5	100.0	102.9	96.8	96.7
採用指標数	7指標	9指標	5指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和4年6月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、供給制約の影響がみられているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでいることから、緩やかに持ち直している。(先月:県内景気は、供給制約の影響がみられているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでいることから、緩やかに持ち直している。いる。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、外食や旅行等のサービス消費を中心に持ち直している。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、前年度に見送られた投資や能力増強投資がみられており、持ち直している。公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事を中心に減少している。

鉱工業生産は、半導体不足に加え、海外における物流網の混乱による供給制約の影響もみられており、持ち直しの動きが足踏みしている。

雇用・所得環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、製造業を中心とした人員不足感の強まりから、改善の動きがみられている。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、供給制約による生産面への影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和4年6月20日 内閣府

一景気は、持ち直しの動きがみられる。

(先月:景気は、持ち直しの動きがみられる。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

(政策態度)

政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。

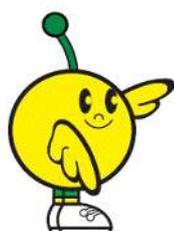
その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	5月(5月30日公表)	判断の 変化方向	6月(6月29日公表)
	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症等の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp